

2026年3月11日 第545号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター9の日宣伝

戦争準備の大軍拡を中止し、憲法を守る政治へ転換すべき

憲法共同センターは3月9日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、8団体17人が参加しました。大軍拡反対請願署名と「スパイ防止法」の国会提出・制定に反対する請願署名に取り組みました。

日本原水協の嶋田さんは世界で武力による問題解決が強まっている状況を指摘し、国際法と国連憲章が踏みこじられていると強く批判しました。ロシアのウクライナ侵略やイスラエルによるガザ攻撃、さらにアメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃を例に挙げ、核兵器を持つ国々が軍事力で問題を解決しようとしている現状に危機感を示しました。核兵器を持ち込めば日本が攻撃対象になる危険があるとも述べました。「戦争準備の大軍拡を中止し、憲法を守る政治へ転換すべきです」と強調し、憲法9条と非核三原則を守ること、日本が核兵器禁止条約に参加し平和外交を進めるべきだと訴えました。

全日本民医連の竹内さんは、医療現場の経験から、平和が人々の生活を支える基盤であることを訴えました。ALSを患う20代の患者が語った言葉を紹介し、「僕は平和だからベッドの上で死ぬるんですよね」という一言が強く印象に残ったと語りました。平和があるからこそ医療や介護が受けられ、家族と暮らすことができると述べました。一方で、戦争が起きれば病院や学校が攻撃され、子どもや高齢者、障がいのある人など弱い立場の人々が真っ先に犠牲になる現実を指摘しました。また、軍事費の増大は社会保障の削減につながり、医療や介護、子育て支援など生活を支える制度が脅かされると警鐘を鳴らしました。「ミサイルよりケアに税金を使うべきです」と訴え、憲法9条を守ることが人々の命と暮らしを守ることに繋がると強調しました。



アメリカとイスラエルによるイラン攻撃は国際法違反の無法な戦争

日本共産党の仁比聡平参議院議員は、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を国際法違反の無法な戦争だと批判しました。多くの市民や子どもが犠牲になっている現実を指摘し、日本政府が明確な批判を避けている姿勢を問題視しました。日本が存立危機事態を理由に中東の戦争へ自衛隊を派兵する可能性があることにも触れ、国民の望む方向ではないと述べました。また、政府が憲法改正

を進めようとしている動きに対して強い危機感を示しました。憲法は戦争を防ぎ、人権と民主主義を守るために権力を縛るものだと言明しました。「こんな無法な戦争は直ちにやめさせるべきです」と訴え、市民とともに声を上げて平和と暮らしを守る政治を実現していこうと呼びかけました。

自由法曹団の大井さんは、弁護士の立場から、安心して暮らせるのは力の強い者が勝つからではなく、皆が守るべきルールがあるからだと言明しました。国と国の関係も同じであり、武力ではなく国際法と対話によって問題を解決することが原則だと説明しました。第二次世界大戦の惨禍を経て国連憲章が作られた歴史を振り返り、戦争の連鎖を防ぐための国際ルールの重要性を強調しました。日本は憲法 9 条を持つ国として、軍事的緊張を高めるのではなく平和への道を示す役割を果たすべきだと述べました。「力ではなくルールを、対立ではなく対話を、戦争ではなく平和を選ぶべきです」と呼びかけ、署名を通じて市民の声を政治に届けようと言明しました。



農民連の芦野さんは、農業の立場から、軍事費の拡大ではなく暮らしと農業を守る政策に税金を使うべきだと訴えました。世界で広がる戦争や紛争は、日本の物価高騰や食料価格の上昇にも影響していると説明しました。日本の食料自給率はカロリーベースで 38%に過ぎず、多くを輸入に頼っている

現状があると指摘しました。また、この 20 年間で農家が 120 万戸も減少しており、農業の存続が危機にあると述べました。「税金は大軍拡ではなく暮らしのために使うべきです」と強調し、農家への直接支援や価格補償、最低賃金の引き上げなど生活を支える政策が必要だと訴えました。平和がなければ農業も食料も守れないと指摘し、署名への協力を呼びかけました。

国民救援会の岸田さんは、政府が進めようとしているスパイ防止法の危険性について、スパイ対策を名目としているものの、政府を批判する市民や報道活動を取り締まる可能性があると言明しました。また、国家情報機関の強化によって国民監視が強まる恐れがあると警告しました。何が国家秘密なのか基準が曖昧であり、メディアの取材活動や市民の交流まで萎縮させる危険があると述べました。「国民一人ひとりが監視される社会にはなりません」と訴え、戦前の治安維持法のような社会になりかねないと警鐘を鳴らしました。平和と自由、民主主義を守るためにも、この法律の制定に反対し署名に協力してほしいと呼びかけました。

●今後のスケジュール●

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 3月11日(水) | 大軍拡NO!連絡会 オンライン連続学習会② |
| 3月12日(木) | ウィメンズアクション 18:00 有楽町イトシア前 |
| 3月18日(水) | 国民大運動 定例会国会行動 12:15 衆議院第二議員会館前 |
| 3月19日(木) | 19日行動 18:30 衆議院第二議員会館前 |
| 3月22日(日) | 憲法会議 2026年春の憲法講座 12:30 全労連会館2Fホール |
| 3月30日(月) | 憲法共同センター 院内学習会 13:00 第2議員会館 多目的室 |

【5・3 新聞意見広告カンパにご協力ください】
のチラシが完成しました。
是非、配布・拡散にご協力をお願いします。

現在、在庫は5万枚以上あります。
下記まで“発送先住所”“連絡先”“宛名”“必要部数”をいただければお送りします。

【連絡先】
Mail アドレス：
move@zenroren.or.jp

軍拡・増税も 改憲発議もNO!

憲法を守り、いかにくらしを守る政治!

5・3 新聞意見広告カンパにご協力ください

新年早々、トランプ政権によるベネズエラへの軍事攻撃が伝えられました。「麻薬対策」を口実にした爆撃や大統領夫妻の拘束は、国連憲章と国際法に反する行為です。こうした危険な情勢のもと、高市政権は米国追従で軍事費をGDP比2%、11兆円規模へ拡大しました。大軍拡は社会保障や医療、教育、福祉を圧迫し、私たちのくらしを苦しめます。憲法9条を生かし、平和と安心を守るため、共同の力で戦争する国づくりを止めましょう。

2026年の憲法記念日に向け、憲法を守りいかに政治を求める声を広げることが必要です。そのために、下記の内容での意見広告運動に取り組みます。趣旨をご理解いただき、朝日新聞などに掲載する意見広告の取り組みの成功にご協力いただきますようお願いいたします。

意見広告掲載日 5月3日(日・祝)

カンパ額 団体1口5000円、個人1000円(いずれも何口でも可)

振り込み先について

- チフシの振り込み取扱票で振り込む。● 振り込み取扱票を使用せず、下記の金融機関に振り込む。(団体)の場合は、必ず、メールまたはFAXで、団体名、電話番号、振込日、振込金額、振込金融機関名を事務局までお知らせください(団体の場合のみ)。
- ゆうちょ銀行 〇一九店 (当) 0615100 名義 憲法改憲反対共同センター
- 中央労働会庫 本店営業部 (替) 1548020 名義 憲法改憲反対共同センター

掲載紙 朝日新聞 など

団体の情報

2026年4月6日(月)までに振り込みがあった団体は意見広告に団体名を掲載します。個人名は非掲載となりますのでご了承ください。
なお、4月7日以降に振り込んだ団体はホームページでの掲載となります。

カンパ入金記録 2026年5月末までに送金をお願いします。

5・3新聞意見広告呼びかけ団体事務局(憲法共同センター) 連絡先 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620 白move@zenroren.or.jp https://www.kyodo-center.jp/

戦争する国づくりストップ! 憲法を守り、いかにくらしを守る共同センター

事務局:憲法共同センター 〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620
☐move@zenroren.gr.jp

振替払込請求書兼受領証

口座番号	0 0 1 0 0 7
加入者金額	6 1 5 1 0 0
加入者名	憲法改憲反対共同センター
ご依頼人	様
日附	日 月 年
料金	円
備考	

この受領証は、大切に保管してください。

5・3 新聞意見広告呼びかけ団体

安保破棄中央実行委員会 / 映画演劇労働組合連合会 / 原水爆禁止日本協議会 / 憲法改悪阻止各界連絡会議 / JMITU / 自由法曹団 / 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会 / 新医協 (新日本医師協会) / 新日本スポーツ連盟 / 新日本婦人の会 / 全国印刷出版産業労働組合総連合会 / 全国商工団体連合会 / 全国生活と健康を守る会連合会 / 全国生協労働組合連合会 / 全国福祉保育労働組合 / 全国労働組合総連合 / 全日本教職員組合 / 全日本建設交運一般労働組合 / 全日本年金者組合 / 全日本民主医療機関連合会 / 全労連・全国一般労働組合 / 日朝協会 / 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 / 日本医療労働組合連合会 / 日本共産党 / 日本国民救援会 / 日本国家公務員労働組合連合会 / 日本自治体労働組合総連合 / 日本のうたごえ全国協議会 / 日本母親大会連絡会 / 日本美術会 / 日本婦人団体連合会 / 日本平和委員会 / 日本民主主義文学会 / 日本民主青年同盟 / 日本ユーラシア協会 / 農民運動全国連合会 / 平和・民主・革新の日本をめざす全国の会 / 労働者教育協会

50音順(2月13日現在)

【ご注意】

- ・この用紙は、機械で処理しますので、口座記号番号及び金額を記入する際は、枠内にはっきりとご記入ください。また、用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。
- ・この用紙は、ゆうちょ銀行または郵便局の払込機付ATMでもご利用いただけます。
- ・この用紙をゆうちょ銀行または郵便局の券外員にお預けになるときは、引換えに領収証等を必ずお受け取りください。
- ・払込みの際、法令等に基づき、運転免許証等、顔写真付きの公的証明書のご提示をお願いする場合がございます。
- ・この用紙による払込料金は、ご依頼人様にご負担いただきます。
- ・この用紙の複製権、ご依頼人に記載されたお名前、おなまえ等は、加入者様に通知されます。
- ・この受領証は、払込みの証拠となるものですから大切に保管してください。

収入印紙

課税相当額以上貼付

この場所には、何も記載しないでください。

(2018・KP)

収入印紙

課税相当額以上貼付

この場所には、何も記載しないでください。

(2018・KP)

振替払込請求書兼受領証

口座番号	0 0 1 0 0 7
加入者金額	6 1 5 1 0 0
加入者名	憲法改憲反対共同センター
ご依頼人	様
日附	日 月 年
料金	円
備考	

この受領証は、大切に保管してください。